

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 コロナ対策にみる タイと日本の違い
- 3、4面 ベトナムはいま6
- 5、6面 コロナ、新基地、学門の自由
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

2020年11月1日 No.724

バンコク近郊の仏教寺院の食糧支援にあつまっていた庶民。最高時は2千数百人が押しかけた  
が整然とソーシャルディスタンスを守った。このお寺は50日間食糧支援を続けた



## コロナ対策にみる タイと日本の違い

ジャーナリスト 宇崎 真

タイは中国以外で新型コロナウイルス（タイではCovid-19で名称統一されている）感染が確認された最初の国である（今年1月13日）。そして2番目が日本（1月16日）であった。それから9カ月ほどが経過し、二つの国の感染状況は大きな差異をみせている。

### タイの感染抑制は世界のトップクラス

タイ公衆衛生省の発表によると、10月14日現在感染確認者数は計3652人、死亡者59人。一方日本はそれぞれ9万153人と1635人。約25倍と約28倍もの差がある。人口比で換算してもほぼ14倍、15倍となる。圧倒的にタイの方が感染拡大を抑制できたといえる。様々な国際調査の結果としても、「タイは世界でトップクラスの成功」と評価されておりタイ国民の大多数がそれを知って誇りとしている。

グローバル・コービット・イン

デックスによれば、新型コロナウイルス感染の回復状況ランキングとして、一位がタイ、次いで韓国、ラトビア、マレーシア、台湾、ニュージーランドが2位から6位となり、日本は37位とされた（7月28日）。

その前に発表されたブルームバーグ社調査ではコロナ対策の総合点で台湾が一位、そのすぐ後に韓国、タイとなっていた。またジョーンズ・ホプキンス大学の集計結果を受けて、USA TODAY & WORLD NEWSは世界でビジネス再開に最もよい条件の国はタイであると報道。すでにタイの「トップクラスの成功」というのは国際的に定評となっている。

8月以降もタイのコロナ対策は好成績を継続している。シンガポール（主に出稼ぎ労働者の居住区）、ミャンマー、フィリピン、インドネシアが感染拡大にみまわれ、コロナ対策「優等生」ベトナムでも国内感染が表出、初感染確認があった1月23日以来99日間

最北部チェンマイの山間部。少数民族の村民は外部からのコロナ感染を阻止しようと「自主封鎖」に踏み切った。昔は感染病が拡大すると村を捨て移動していくしかなかった

死者ゼロの記録も途絶え、第二波の封じ込めもやや苦戦している。

そういう状況を目の当たりにして警戒感を強めたタイ政府は「非常事態宣言」を10月末まで計6回延長した。世論調査でも大多数の国民が現政権の対策を評価し、外国人観光客の受け入れに反対する声がつよい。

それにはいくつかの出来事が原因している。その一つ。7月上旬訪タイしたエジプトの軍使節団に感染検査の「手抜き」をし帰路についた翌日に使節団員一名の感染発覚、当局の失策に国民が強く批判、政府は誤りを認めた。また100日間国内感染ゼロを続けてきた期間（5月26日～9月2日）感染者は決まって外国からのタイ人帰国者と外国人訪問客であったので、「国内は安全、外国はどこも危険」だという印象がひろまった。

（2面につづく）

## コロナ対策にみるタイと日本の違い

### 成果の要因はどこに

それにしてもなぜ日本と各段の違いをみせた成功のカギはどこにあったのだろうか。このことは日本のマスコミもきちんとした分析も報道もしていないように思う。筆者のみるところ、以下の諸点が重要なポイントとして挙げられる。

第一に、人の移動を厳重に管理、抑制したこと。そもそもタイは「移動で成り立っている国」といい。人口7000万足らずの国に年間4000万の外国人が訪れる。隣国のミャンマー、ラオス、カンボジアから就労目的の人びとが計500万～600万、そして国内主に東北、北部住民の都市部への出稼ぎ者が300万～400万。一年中、全国津々浦々、人びとの移動があり、それが社会、経済を支えてきたのである。それらを90～95%断ち切った。そしてマスク、検温、手洗い、ソーシャルディスタンスを徹底的に励行した。

第二に、情報の透明化。このコロナ対策でタイ政府厚生省が出した数字は極めて正確であり、即時に全国に伝わり国民にとってその数字は信用でき、自らの目標設定にもなり、同じ課題を共有する機運を作り出した。これは実に特筆すべきことだと思う。

筆者も最初はその数字の根拠に多少の疑問をもち独自に足で調べた。バンコクから500km、東北、タイの貧しい村の農婦から「今日はアメリカ、イタリアの状況はこうなっている。タイは感染何人確認、死者はでていない。この村はもちろんゼロを続けている」と説明され驚愕した記憶がある。バンコクから帰省した家族は14日間隔離、その期間村人が面倒をみて、無事隔離期間が終わると地元の保健所スタッフが「隔離終了証書」



バンコクから500km、プリラム県の少年僧も早朝の托鉢姿。住民から贈られたフェースシールドを着用。フェースシールドは全国にひろまった

をその家に貼っていく。中央発表の数字はマスコミ、電車、道路情報電光板にも転送され即共有された。政治的に操作された数字が入り込むスキはない。

第三に、全国百万の衛生ボランティア組織の貢献。タイでこの組織がつくられた事情が興味深い。76年の「血の水曜日」事件と大弾圧からのがれる民主化運動活動家が大量に主に山や森に逃げていき、そこでタイ共産党のゲリラ部隊に合流した。当時は僻地、山間部での「裸足の医者」活動が住民の支持を受け、政府軍、警察の掃討作戦もてこずった。政府側は「この地域活動は参考になる」として「衛生ボランティア運動」を採用した。タイ政治におけるプラグマティズムが実によくでているのだ。

この組織がコロナ対策でみせた働きは見事だった。政府もその功績を評価し「縁の下の力持ち」「国難における影のヒーロー」と評価した。百万いれば、15～20世帯に一人の割合になる。月1000バーツ(3300円相当)の「活動費」しか出ないが、毎日一軒訪問すればひと月で全国すべての家庭にいきわたる。かれらは厚生省の出先機関、保健所でセミナーを受け、新型コロナウイルス対策の基本を身につけている。訪問先で検温し、マスクを届け、異常があれば直ちに保健所に連絡し、PCR検査をア

レンジし、入院となったら留守家族の相談にのる。感染拡大のパンデミックのなかで、百万人ものボランティアが有効に機能したケースは世界でも類を見ないだろう。

### 感染抑制と経済の萎縮

南方上座部仏教のタイ僧侶も「国難」にあっては「戒律」(出家により俗世間から隔離した生き方をし修行する)を棚上げして人びとの苦境を救うため食料支援などで活動し、国民の間では無数の助け合い活動が展開された。医療関係者には山のような激励の言葉と支援品が届けられた。全国民がひとつの目標に向かって一丸となって取り組んだのはタイの歴史上なかった、少なくとも稀であるといえよう。

だが感染症の宿命の怖さといえるのだが、経済は大打撃を受け、庶民の暮らしは直撃されている。一昨年段階で多重債務に苦しむタイ人が全国で1000万人も「公的支援」を求めている。その救済政策の実行半ばでこのコロナ禍に襲われ、数百万以上、1000万人の失業者が出るのではと心配されている。現在注目されている四十数年ぶりの学生運動の高揚、民主化運動の発展は、「アジア通貨危機」を遥かに上回る庶民の生活苦と政治改革要求との結合がもたらしているのである。

解放45周年  
ベトナムは  
いま⑥

## ドイモイの光と陰

政治・経済の同時改革訴えたホアン・トゥン氏  
民主化への憲法提言と土地紛争の激化

ジャーナリスト 鈴木勝比古

1986年末のベトナム共産党第6回大会が採択したドイモイ（刷新）路線は、ベトナム経済を急速に発展させた。1985年当時、米不足で50万トンを入力したが、4年後の89年には142万トンを輸出した。今日、ベトナムはタイと並ぶ世界トップの米輸出国である（写真1）。コーヒー、コショウの生産高も世界トップクラスだ。工業も民間経営（個人・会社）の普及と外国資本の進出で急速に生産が増大し、品質も改善した。1990年～99年、2000年～2009年の10年間ごとにGDP（国民総生産）は倍加した。



【写真1】ハタイ省（現ハノイ首都圏）バンホア村の稲の収穫（2000年筆者撮影）

### 土地の「接収」と幹部の汚職

しかし、ドイモイの「陰の部分」も大きくなった。経済計画を握る中央・地方の政権幹部による汚職・腐敗が増大した。農地の接収（安価で強制的に取り上げ）、その転売や私物化が横行し、農民の陳情・争議・裁判が急増した。2007年にはハノイに隣接するフンイエンの都市計画で552ヘクタールの農民の住居や農地が強制収用され、3920家族が住居や農地を失うことになり、農民たちは大挙、

ハノイに上京し、国会事務局前に座り込んだ（写真2）。この争議は2012年に警察隊と農民の衝突事件となった。私のハノイ在任中の2006年前半6カ月の土地問題の中央陳情は約4300件余にのぼった（「トゥオイチェ週末」版2006年7月9日号）。

都市部でも、ハノイ元市長による豪邸の超廉価の取得や、都市計画を家族に知らせ土地を買い占めさせる、病院建設計画に便乗し家族に薬品・医療機器会社を設立させるなどの不正行為が横行していた。

### 第10回党大会をめくり激しい攻防

2006年4月のベトナム共産党第10回大会は、汚職・腐敗に対する怒りと公正で民主的な社会への期待の高まりの中で開催された。当時、新聞もテレビも党・政府幹部の汚職を摘発する記事を競って報道した。政府は世論に押されて「汚職調査委員会」を設置したが、「調査する側も、調査される側も同じ仲間信用できない」との批判が出た。ポー・グエン・ザップ将軍（1911-2013）が「ベトナム共産党は幹部の汚職を隠す衝立になっている」と厳しく批判し、国民の喝さいを浴びた。メディアの追及で外国からの政府援助（ODA）がらみの汚職に関与した2人の人物が次期中央委員推薦名簿からはざされた。



【写真2】国会事務局前に座り込む農民たち（2007年筆者撮影）

メディアの活躍は10回大会前後が頂点であった。その後、メディアに回答できるのは省庁の責任者だけであるとの規制通達が出された。2人の記者が「根拠のない記事で幹部の名誉を棄損した」と告訴された。自らの正当性を主張した記者は実刑判決、反省を表明した記者は執行猶予となった。

### ホアン・トゥン氏の政治的遺言



【写真3】ハノイのホアン・トゥン氏（右）の自宅で（2006年5月）

私は10回党大会直後の2006年5月に、ベトナム共産党機関紙ニャンザンの元編集長ホアン・トゥン（1920-2010）の自宅でドイモイの行方を聞いた（写真3）。



ホアン・トゥンはニャンザンの前身のスタット（真実）の時期をふくめ32年間、党紙編集長をつとめ、ホー・チ・ミン、レ・ズアン、チュオン・チン、ポー・グエン・ザップなど最高指導者の側近として一連の歴史的な出来事に立ち会っている。彼は私の離任から3年後に亡くなったから、彼の話は私にとっての貴重な「政治的遺産」となった。

ホアン・トゥンは「ドイモイ路線発足後初の第7回党大会（1991年6月）前に、グエン・バン・リン書記長に経済と政治のドイモイを同時に進めるべきだと進言したが、受け入れられなかった。経済改革だけを進めれば、今日の事態が起こることは予測できた。党幹部の汚職が続けば、党は国民から見放される」と語り、「決定的な要素は人民だ。人民が支持すれば何も恐れることはない。人民の支持を失えばすべてを失う」と答えた。

**立憲主義にもとづく憲法提案**

政治改革の遅れに一石を投じたのが、2013年の20年ぶりの憲法改正に際しグエン・ディン・ロック元法相を含む72人の知識人連名の憲法改正に関する提言（要旨は別項）である（1月19日に発表、2月4日に15人の代表が憲法起草委員会に提出）。憲法起草委員会は同年1月2日に憲法改正案を発表し国民の意見を求めたが、同改正案がベトナム共産党を「国家と社会の指導勢力」（第4条）と憲法で規定するなど旧来の「ソ連型」の規定を踏襲していることに、立憲主義の立場から抜本的な改定を唱えたものである。

ベトナムは1946年の「ベトナム民主共和国憲法」（ホー・チ・ミン起草）に続き1959年、80年、92年と憲法を改正したが、80年から国名が「ベトナム社会主義共和国」となり、「ベトナム共産党が指導勢力」の規定など旧ソ連の憲法に似た規定が多くなった。これに対し、提言は立憲主義にもとづき権力の分立と人権の保障を憲法に求めたのであ

提言は、第1に「1つの政治組織、1つの階級の指導権を（憲法で）規定するのは人民主権の原則に反する」とし、「どのような主体が社会を指導するかは、人民が選挙を通じて選択する」とのべ、改正草案から「ベトナム共産党の指導権」規定を削除し、「政治的競争（複数政党）を承認」しよう求めた。第2に、「草案は多くの点で国際的な人権の規定と基準に合致しない」と指摘。「1948年の世界人権宣言およびベトナムが参加する国際条約の精神に合致するよう修正する」ことを求めた。第3に全国的な農地争議の発生に言及し、「わが国には長期にわたり土地の個人所有の制度が存在してきた」と指摘。「1980年の憲法改正で『全人民の土地所有』とした規定はソ連憲法の引き写しである」と批判、「個人の土地所有権」を認めることを提案した。第4に立法、行政、司法の明確な区別（三権分立）、第5に人民軍の「共産党への忠誠」（第70条）の削除、第6に憲法改正を国民投票で決定することを求めた。

る。一方、「国権の最高機関」である国会を国民の直接選挙で選出する規定は46年憲法以降、変わっていない。「最高ソビエト」、「全人代」など国家の最高機関を間接選挙で選出する旧ソ連や中国とは違いがある。

グエン・フー・チョン党書記長は提言を「政治・思想・道徳的な退廃」と批判（2月25日のフート省での発言）、主要メディアが提言の内容を報道しなかったため国会は2013年11月28日に憲法起草委員会の憲法改正案を棄権2票を除く486票の圧倒的多数の賛成で採択した。

**世論反映し原発計画は撤回**

しかし10回党大会後、国民の暮らしや環境保全に配慮しない政策にはしばしば待ったがかかった。2010年6月、国会はベトナム縦断新幹線計画を「GDPの6割に達するプロジェクトは巨額の負債を子や孫に負わせる」として否決した。中部海岸ニントゥアン省の原発建設計画（2009年に国会が承認）も2011年の福島原発事故の発生を機に反対が強まり（写真4）、政府は2016年11月の国会で計画を撤回した。

一方、土地問題ではむしろ紛争が激化している。政府が1980年にハノイ・ミードウック県ドンタム村に軍用飛行場建設を決定して以降、地元住民との合意を大幅に超える土地の接収を図ったため、地元住民の反対が続いていたが、ことし1月9日未明（午前3時）、3000人の武装警察隊がドンタム村を急襲し、反対す

る住民を制圧した。元ドンタム村共産党書記で、党歴55年の、土地強制収用反対運動指導者レー・ディン・キン氏（84）が自宅で警察官に射殺され、住民と警察隊との衝突で警察官3人が死亡した。

この「ドンタム事件」で村民29人が「警察官殺害」と「公務執行妨害」で起訴された。レー・ディン・キン氏殺害は不問に付された。9月7日に開廷したハノイ法廷初級裁判は9日、レー・ディン・キン氏の息子2人を警察官殺害の主犯と断定、死刑とし、他のすべての被告を執行猶予を含む禁固刑とした。被告弁護団は裁判手続き違反、現場検証欠如を追及し、レー・ディン・キン氏の妻などの証人請求をしたが却下された。地方政権と農民との紛争・衝突の先駆けとなった1997年の「タイビン省事件」では省・県・村の幹部らによる土地収奪・汚職に4万3000人の農民が抗議・決起し、省事務所を破壊したが、党中央・政府は農民の意見に耳を傾け、不正を犯した幹部約2000人を処分した。今回のドンタム事件に対する態度とは対照的である。

**住民との対話で公正な解決を**

ホーチミン市人民委員会が2005年に採択したトゥティエム新都心計画で第2区の1460家族6万人が居住地を廉価で接収され、移住を余儀なくされた。家族の留守中に家屋を取り壊し、投資家が接収価格の約20倍の価格で転売したこともあり、住民の怒りに油を注いだ。市党委員

会は、担当した幹部たちの誤りを認めたが、すでに時効になっているとして譴責処分にとどめた。ホーチミン市選出国会議員による2区住民との対話集會が開催されたが、住民の怒りと涙の発言が相次いだ。住民の損害を最大限補償し、住民が納得す

る解決が望まれる。ドンタム事件被告弁護団のゴー・アイン・トゥアン弁護士は「もしベトナムが現在の諸紛争を根源的に解決せず、土地法と

関連諸規定を改正しなければ訴訟や暴力事件はなくなるまいだろう」と警告している。



【写真4】代々木公園の原発反対集会（2013年7月）を報じる「解放サイゴン」紙

# コロナ禍、新基地、学問の自由

## — 沖縄から見た安倍・菅政権

琉球大学農学部助教（森林保護学） 龜山 統一  
日本科学者会議平和問題研究委員長

**政府が招いた沖縄での流行**

新型コロナウイルスは、感染力がかなり強いこと、潜伏期間が長いこと、感染しても初期症状が激しいとはかぎらず、発症しないか、または軽症にとどまる人も多いことなどの特徴を合わせ持ちます。SARSとちがって、発病者と濃厚接触者を隔離することで感染の鎖をすべて断つのは不可能です。だから、感染が起こりやすい環境をへらすことと、症状の有無を問わず感染者を見つける検査を大規模におこなうことが大事です。感染対策で影響を受ける業種がでるの

は必然ですから、国の政策として正当かつ十分な補償も必要です。この最も基本的・科学的な要求に従ってこなかったのが日本政府です。

政府のコロナ対策の矛盾は、沖縄を国内最大の流行地域にしてしまいました。

沖縄県はPCR検査を積極的におこなってきた方だと思います。しかし、繁華街の店や大規模病院でクラスターが発生すると、感染が広がり、感染者も入院患者も急増しました。緊急事態宣言の解除後の再拡大では、当初は若い世代が中心でしたが、沖縄では若者と高齢者が同居していることも多

く、全世代に広がりました。東京都知事のように「夜の街」だけ悪者にしても解決になりません。

那覇などで医療体制が限界に達し、8月に入って一時的にPCR検査数を絞らざるを得なくなりました。きちんと感染対策をした店や病院でも感染が起こったことが示唆的です。政府の対策では流行は防止できず、那覇のような大きな都市でも、医療崩壊の危機が現実化するのです。

沖縄島では一時的に感染者の収容が間に合わなくなり、菅官房長官（当時）は、沖縄県が無症状者用のホテルを確保しなかったと非難しました。しかし、ホテルは政

府のGoToキャンペーンで業者に押さえられ、医療用に確保できなかったのです。自らの失政を顧みずに自治体をなじる現首相の姿が忘れられません。

## 島から見える、 真のコロナ対策

沖縄島も大変ですが、より小さな島では、ごく少数の感染者が出ただけで医療体制は危機に瀕します。一方で、島に感染者がなく、島に入って(戻って)くる感染者もいなければ、新たな感染は起こりません。急に病院をつくるのは無理ですが、検査を徹底すれば感染者を早期発見でき、流行防止も患者のケアも可能になります。だから、PCR検査を大規模におこなうことが一番効果的なのです。

PCR検査では、鼻からのサンプル採取が一番危険で時間もかかり、専門の医療スタッフの負担になるのは周知のことです。少し精度が下がっても、より安全容易に採取できる唾液などを使うことや、保健所や病院を人や予算の面で抜本強化したり、大都市に集中する検査機関を田舎の自治体でも利用しやすくしたりすることによって、医療崩壊なしに多数のPCR検査をおこなえます。検査は、行政検査でなくとも、無料やごく低額にすべきです。こうして、医療・介護関係者はもちろん、広く市民や入域客が必要なだけ検査を受けられるようになれば、島の安全と医療体制を守れます。「補償」もすれば、地域経済の破綻も防げます。

これは島に限らず、どこでも成り立つことです。日本政府はなぜこうした政策を採らないのでしょうか。

## コロナ対策でも米軍の存在 が大問題に

沖縄の感染症対策をさらに困難にしているのが在日米軍の存在で

す。基地内の新規感染者数は、地元自治体に対して、米軍の好意で提供されているだけです。感染症対策上必要な詳細情報は入りません。世界最悪の流行国である米国本土と人や物の移動は続いてお

り、入国する兵士らに日本政府が検疫を施す制度もありません。こうした中で、米軍関係者から感染したと思われる県民の事例も発生しています。

在日米軍の特権的な地位は、まさに県民の命と健康の脅威です。それは沖縄だけでなく、本土の米軍基地でも、共同訓練がおこなわれる自衛隊基地でも、同じなのです。

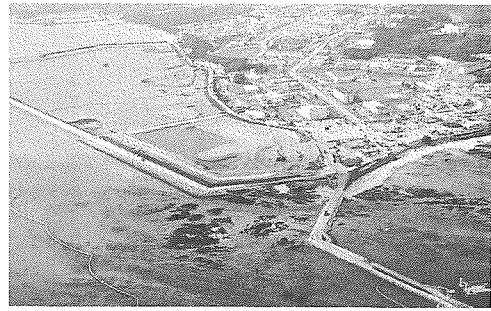
その米軍で、3月に西太平洋にいた空母セオドア・ルーズベルトで集団感染が発生しました。すると米軍は普天間飛行場など沖縄の海兵隊基地に3000室、厚木基地に数百室を確保して乗組員を収容しようとした（最終的にグアムで収容）。

さらに、4月に普天間基地で、危険な有機フッ素化合物を含む泡消火剤の大量流出事故が occurred しましたが、これも海外展開から帰還した兵士が格納庫に隔離されていた間に起こしたものです。人口密集地のど真ん中に多数の潜在感染者を収容するとは！米軍も、それを追認する日本政府も、住民の命を一顧だにしていません。

## 浦添新軍港、学術会議…政府の無法を許さない

米軍基地に対する、沖縄の新たなたたかいが生まれています。

那覇市街の中心にある那覇軍港を、北隣の浦添市に「移設」する計画が動き始めました。那覇軍港の返還は1970年代に決まっていたのですが、県内移設が条件だったので凍り付いていました。民用の那覇港を浦添市側に拡張する港湾



辺野古新基地建設  
埋め立て現場

計画の中で、その一部を軍港地区にする計画ですが、軍港の位置を浦添市長が公約を破って了承したこと動き出したのです。

那覇軍港返還は沖縄県と那覇市の積年の悲願であり、軍事基地のみの新設でもないので、この計画に那覇市長や沖縄県知事は反対していません。「軍民共用」「振興策」への弱さが露呈したと言えます。しかし、沖縄県民の真の要求は「基地ノー」です。地元浦添を中心に女性たちが立ち上がり、浦添新軍港に反対する取り組みが始まりました。10月4日の第1回学習会では私が講演し、コロナ対策で定員を減らしたホールが超満員になりました。この強い県民の思いは必ず知事の背中を押すでしょう。沖縄に新基地を強いる日米両政府に対する、私たちの新しいたたかいをご支援ください。

「戦争する国」へ突き進む自公政権の執念はすさまじい。ついに「学問の自由」を公然と踏みこみました。日本学術会議の会員に菅首相が任命しなかった6人は、安保法制、共謀罪、辺野古新基地などで、専門の学問的見地から政府を批判したり、沖縄県に助言したりしてきた学者です。沖縄から見ても、政府のやり口は露骨で卑劣です。

こうして、コロナ対策でも、憲法・安保問題でも、政府与党は日本をメチャクチャにしています。私たちは「オール沖縄」の原点に立ち帰り、また「野党共闘」を全国で進めて、日本に普通の民主的な政治、市民のための政治を必ず取り戻します。今こそその取り組みに、力を尽くしましょう。



## 京都

### コロナ禍における 諸活動について



「コロナ禍」で諸活動が制約を受けているなか、京都 AALA も「国際問題例会」「英会話教室」「日本語学習援助」など継続的なとりくみは、部分的な開催を含め、なんとか実施していますが、「講演会」「学習会」等については、残念ながら開催できていません。また、「運営委員会」もオンライン会議に依拠しています。

そのようななか、延期していましたが「第43回定期総会」を9月、開催することができました。例年、総会前におこなう記念講演会を取り止め、議案討議のなかで、「会員交流会」と銘打って、普段対話・交流等の機会がない会員間の交流の場を設けました。今年2月に入会されたSさん（国際環境整備機構理事長、日本ペンクラブ会員他、著書多数）が口火を切って、自らがパキスタン、バングラデシュ以外のアジアで国際協力事業に携わってきた経緯、最近出版された著書（「コロナ後の世界」）などを紹介されると、次々に会員さんからその思いが語られました。

「中国に300回以上訪ねているが、中国の変化を感じている」（女性）「ケニアは医療が不十分で封

鎖され、学校はこの一年間休校」（娘さんがケニア在住の女性）「パレスチナ人留学生夫妻の生活支援の手助けをしている」（女性）「世界は日々変わっている。非同盟の運動を広め、『戦争するな!どの国も』の国際署名を勧めましょう」（有吉代表理事）「深く学び、国際的な私になります」（男性）「国際情勢を学ぶ場がAALA。もっと学びたい」（女性）…。私たちが予想した以上の交流会となりました。参加者は17人と少数でしたが、近年にない活気ある総会で、2019年度活動報告・決算報告案、2020年度活動方針・予算案、そして20年度役員体制案、いずれも満場一致で採択され、閉会しました。（事務局長 辻崎忠由）

## 新潟

### オンラインで中東情勢の 講演会開催



新潟 AALA が誕生して今年で13年になります。第1回設立総会以来、総会と同時に広く市民に呼びかけて講演会もおこなってきましたが、今年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、初めて会員限定のリモートでの講演会を開催しました。5～6月に新潟で開催することになっていた北越信越ブロック学習交流会は、「緊急事態宣言」が発令されたなかで延期せざるを得ませんでしたので、9月5日に第13回総会と講演会が開催された喜びはひとしおでした。

ユーラシア問題研究家の清水学先生による「今日の中東情勢—コロナ危機のなかで」と題した講演は、8月13日に、UAE（アラブ首長国連邦）とイスラエルが国交

を樹立するなど、イスラエル・パレスチナ問題が注目されつつあるなかで、今日の中東情勢、とくにトランプ政権の中東政策について、初めて聞くものでも分かるように解説してくださいました。そもそも「ユダヤ人」とはなにかというお話から始まり、パレスチナや占領地に対する理解、さらにパレスチナにユダヤ人国家を建設しようとするイデオロギーと運動としてのシオニズム運動についてもいねいに解説いただきました。

当日は会員のみでの参加になったために、10人程度の参加にとどまりましたが、参加者から自由に意見交換することもできましたし、ウェブという遠隔会議システムを導入した講演会として、どうか無事に進めることができたことなど、「コロナ禍」を乗り越えるために、理事や会員によって努力した成果が得られたと感じています。

今後も新潟 AALA としての活動を継続していけるように、がんばっていききたいと思います。

（事務局長 野沢洋子）

## 静岡

### 水と環境を守るたたかい ～リニア問題

いま、静岡県にリニア問題で全国注目が集まっています。2013年の環境評価準備書において、リニア工事のために大井川の水量が毎秒2トン減ると明記されました。翌年川勝静岡県知事が「工事で出た水は全量戻してほしい」と正式な知事意見で表明してから、水・環境を巡ってJR東海との実質的な協議がおこなわれています。

静岡県がなぜこだわるのかと言えば、大井川の水量毎秒2トン減は、中下流の地域での水道の取水量に匹敵し、近年も140日以上も取水制限がおこなわれている状況があるからです。大井川の水は、その他農業用水、工業用水としてこの地域の雇用も支えている点で

言わば「命の水」です。

世論調査を見ると静岡県知事のリニアに対する姿勢について、県民の支持は6割から7割にのぼっています。JR系のライターの記事や大村愛知県知事や吉村大阪府知事の発信が全国に対しておこなわれていますが、けっして「静岡がごねている」という状況ではありません。協議の内容を見ても、JR東海はきちんとデータを出さず、世界的な難事業である南アルプスをくり抜くと言うことに関してJR東海の影響評価（いわゆるアセス）がいかにずさんだったかを静岡県民は思い知っています。

国交省が乗り出してきましたが、県の推薦委員は入れず、要求した会議の公開はしませんでした。また座長による恣意的な運営

もおこなわれ、ほんとうに期待できないと考えます。

いま、静岡県の水と環境を守るためにリニア工事差し止め訴訟が

準備されています。県民がこの問題に自ら参加したいと意思を集めて、JR東海にぶつけていきたいと思っています。（理事長 寺尾 昭）

日本 AALA は、10月7日声明を発表し、菅首相に送付しました。

### 声明

**内閣総理大臣は日本学術会議会員任命拒否を取り下げ、同会議の推薦に基づき会員を任命することを強く求めます。**

（要旨）

首相は任命拒否の理由を明らかにすべきであり、任命拒否の政府の対応は、学問の自由を著しく侵害し、言論の自由や思想・信条の自由という民主主義社会の根幹を否定するものです。日本 AALA は各界・各層の人々と力を合わせて憲法23条に保障された学問の自由を断固擁護します。

\*声明全文は日本 AALA のホームページをご覧ください。



## いままでとこれからのこと

東京都 AALA 三鷹支部は今年結成10年を迎えました。支部結成には、当時三多摩連絡会事務局長だった小松崎栄氏から強力な援助をいただき、2010年12月20日、三鷹支部を結成しました。この総会には日本 AALA 代表理事の秋庭稔男氏が来賓あいさつをされました。そのなかで、55年間の国際連帯の活動と国内外の苦難のたたかいを熱く語られ、60

年の12月20日には、南ベトナム解放戦線が結成された。70年12月20日は沖縄県民の怒りが爆発してコザ市で大きな反米闘争が起きた、その意義ある日に都内で7番目の支部として三鷹支部が誕生したことを祝福され励まされました。

私たちは「世界を知って日本を変えよう」を活動指針として活動してきました。今年までの主な活動を見ると、後藤ひろみ事務局長を中心に講演会や学習会を開催して見聞を広め、東日本大震災の時は現地に救援物資を送り、宮城県の被災地訪問ツアーを実施して現地視察と交流で絆を強めました。

文化面では「異文化のつどい」や新宿の大久保にある高麗博物館の見学など、参加者から好評を得ました。

組織面では、昨年末の支部総会

で武蔵野市内の会員が全員三鷹支部に合流すること、支部名を「武蔵野・三鷹支部」（武・三支部）とすることを決定して新たな第一歩を踏み出しました。

これから会員を増やすこと。会員の顔が見える支部づくりと支部運営の要である事務局の強化を中心にすることが急務です。

菅内閣の憲法改悪、国民生活破壊、日本を戦争する国、戦争をできる国づくりに断固反対して、総選挙では市民と野党との共闘を強め自民党政治を終わらせて野党連合政権の実現のために全力で取り組みましょう。

核兵器のない地球を次世代の人々に！主権在民と希望の持てる社会をみんなで作りましょう。AALA 武蔵野・三鷹支部も微力ながら協力して頑張ることを当面の中心課題とします。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階  
 電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
 FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料63円）